

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 日本ルツボ  
 コード番号 5355  
 (URL http://www.rutsubo.com)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長  
 氏名 大久保正志

氏名 岡田民雄  
 TEL (03) 3443-5551

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	4,493	11.2	246	110.5	202	140.9
15年 9月中間期	4,042	5.6	117	155.5	84	206.3
16年 3月期	8,186	-	276	-	210	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	104	194.8	7.40	-
15年 9月中間期	36	-	2.64	-
16年 3月期	103	-	7.38	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 14,087,750株 15年 9月中間期 13,505,093株  
 16年 3月期 13,774,088株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	9,326	2,374	25.5	168.54
15年 9月中間期	8,877	2,225	25.1	157.90
16年 3月期	9,692	2,318	23.9	164.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 14,087,750株 15年 9月中間期 14,087,950株  
 16年 3月期 14,087,750株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	357	490	709	1,021
15年 9月中間期	92	105	4	1,341
16年 3月期	38	157	707	1,863

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,850	380	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円20銭

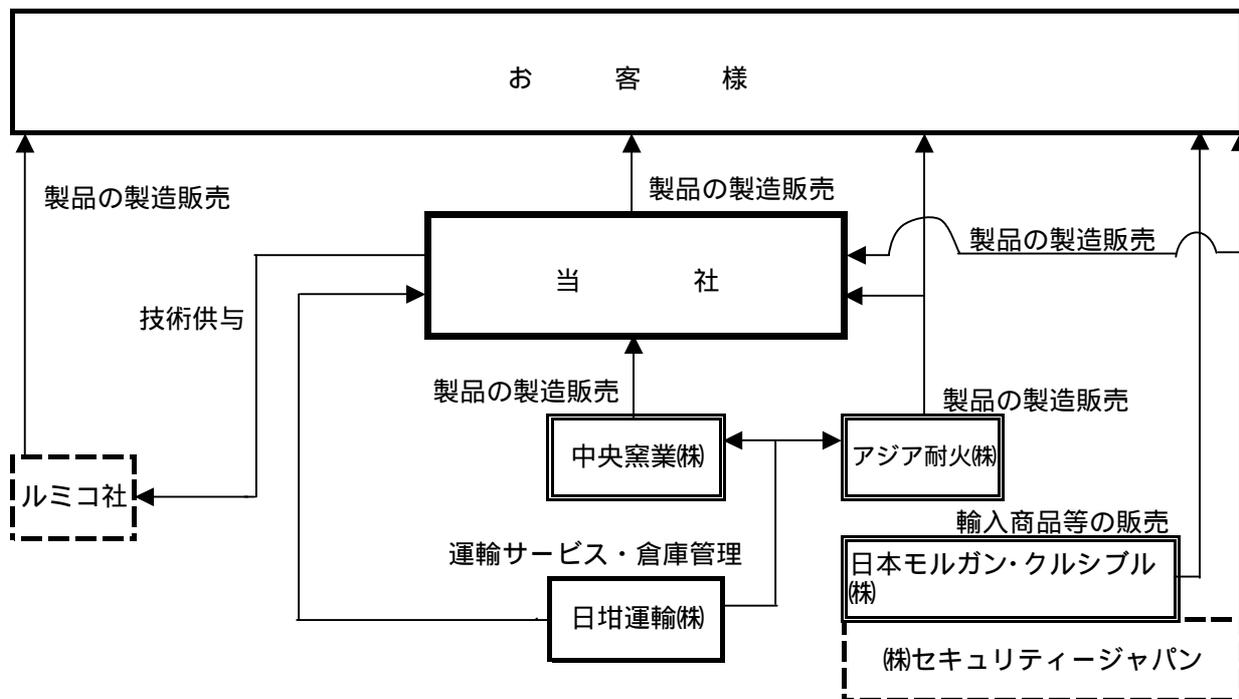
(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

\*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社4社および関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

## 1. 連結子会社

- 中央窯業(株) . . . . . 耐火物の製造販売
- アジア耐火(株) . . . . . 不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株) . . . . . 珪がソ® ランド® 製品、アルミソ® 等の輸入販売

## 2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) . . . . . 貨物運送事業及び倉庫管理事業

## 3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) . . . . . 不定形耐火物の製造販売
- (株)セキュリティー・ジャパン . . . . . 焼却炉、溶解炉用超高温炉内監視カメラの製造販売

## 2. 経営方針

### a. 会社の経営の基本方針

当企業集団は経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、119年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

### b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

### c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少が、自動車産業をはじめとすると民間設備投資の好調さに助けられ、多少なりとも上向いてきております。一昨年作成の新中期5カ年計画は、これらの影響により2年間で達成したために現在再度の見直し作業を進めておりますが、アウトラインとしては平成21年度の売上を110億円、営業利益7.5億円、経常利益6.5億円、純利益3.5億円としております。

連結利益目標指標は以下の通りです。

	目標（平成21年度）	今中間期実績
営業利益率	7.00%	5.45%
経常利益率	6.00%	4.50%

### d. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は特殊耐火物の専門メーカーですが、近年の継続的な耐火物価格の低下による利益の減少に対応するため、新規事業としての原子力発電所用新型ルツボの開発をはじめとし、ルツボ式連続溶解兼保持炉、金属分光分析器などのハイテク製品や、アルミバス、アルミ搬送取鍋などのアルミ関連製品の販売強化に努めてまいります。

また、本年5月に立ち上げた英国モルガン社との合弁子会社、日本モルガン・クルシブル社の持つ海外との強い技術連携力を生かし、日本国内にないユニークな製品も販売していく予定です。

さらに経営基盤の安定を図るため、現有不動産の効率的活用を目指し、既に稼働している本社の賃貸ビル、大阪工場の貸倉庫の他に、名古屋地区の遊休地の効率的な開発を検討してまいります。

### e. 会社の対処すべき課題

当社は、急速な景気回復基調の経済環境の中で、上記のような原発関連の新型ルツボやルツボ式連続溶解兼保持炉のような、当社が長年培ってきた耐火物応用技術による製品開発、徹底した販売強化の実施、高騰が続く原材料と人件費を含む固定費の総コスト削減を引き続き推進しながら、全社一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質を目指してまいります。

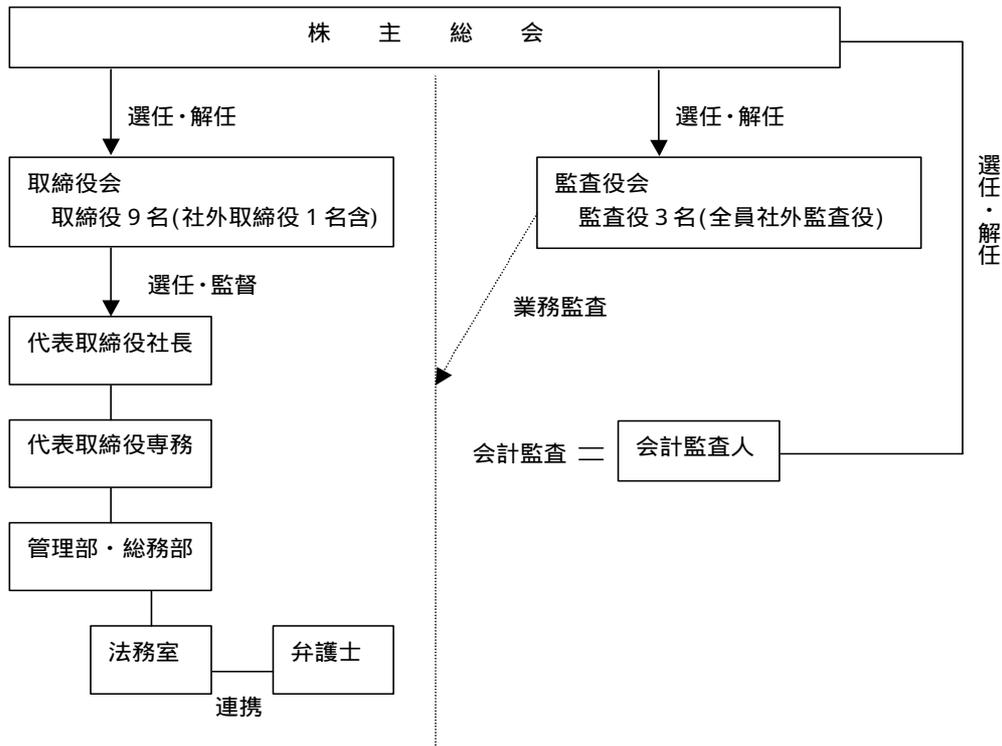
f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、取締役も1名社外取締役を選任して、監査体制及び取締役会の充実を図っております。  
さらに、当社の管理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を1名社外取締役として招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、大和生命保険株式会社より社外監査役を1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社はコンプライアンスの強化を推進するため、まず、管理部、総務部の幹部に対し社内規程の認識を徹底させるとともに、コンプライアンス関連規則の教育を実施いたしました。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、民間設備投資も好調に推移するなど堅調な景気回復を示しました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鑄造業界は、自動車などの主要産業の生産が好調であったため全体的に生産高は堅調に推移いたしました。

耐火物業界につきましては、需要は増加したものの、昨年後半から続いている原材料費の高騰による収益圧迫により、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当企業集団といたしましては、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術が一体となって強力に推進いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は4億9千3百万円と前年同期比11.2%の増加となりました。この増加の要因としては本年5月に立ち上げた日本モルガン・クルシブル社の業績が順調であったことも一因に上げられます。

一方、利益面におきましては、売上高増加と徹底した総コスト削減努力により経常利益が2億2百万円(前年同期比2.4倍)、中間利益が1億4百万円(前年同期比2.9倍)と、それぞれ前年同期を大きく上回る金額を計上することが出来ました。

#### a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の生産が堅調であったことにより、売上高は2億4千5百万円(売上高比率54.6%)と前年同期比16.0%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、高炉建設用耐火物のスポット受注が減少したことにより、売上高は6億3千万円(売上高比率14.0%)と前年同期比13.4%の減少となりました。

海外向けでは、中国および東南アジア向け黒鉛ルツボの販売が伸び、さらに東南アジア向けアルミ溶解炉がIT関連のアルミ生産増強の影響で拡販できました。この結果、海外関連売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で4億5千1百万円(売上高比率10.0%)と前年同期比44.7%の大幅な増加となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の堅調さを背景に、アルミ溶解炉の拡販が功を奏し、売上高は8億2千万円(売上高比率18.3%)と前年同期比10.7%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪工場貸倉庫のテナント変更により、売上高は1億3千9百万円(売上高比率3.1%)と前年同期比4.9%の減収となりました。

#### b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物などが前年同期比10.7%増加の3億2千6百万円(売上高比率74.0%)、営業利益は2億7千2百万円となりました。

上記新分野中心のエンジニアリングは前年同期比15.4%増の1億2千8百万円(売上高比率22.9%)、営業利益は6千6百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比4.9%減の1億3千9百万円(売上高比率3.1%)、営業利益は7千4百万円となりました。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して2億6千5百万円増加し3億5千7百万円となりました。主なプラス要因として、当期利益が1億1千9百万円増加、棚卸資産の減少7千5百万円、法人税等の還付額8千万円があったことなどがあげられます。主なマイナス要因は、仕入債務の減少2億4百万円、預り保証金返済3千6百万円などがあげられます。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億8千5百万円減少し、4億9千円となりました。定期預金の預入による支出3億2千3百万円と、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出9千2百万円があったことが主な要因です。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して7億1千3百万円減少し、7億9百万円となりました。主な要因は、徹底した借入金などの返済であります。具体的には、短期借入金差引返済4億3百万円、長期借入金返済3億1千3百万円、社債の返済5千万円を実行しました。

## [ 財務指標の推移 ]

	第162期 平成14年 3月期	第163期 平成15年 3月期	第164期 平成15年 9月期中	第164期 平成16年 3月期	第165期 平成16年 9月期中
株主資本比率	23.6%	23.7%	25.1%	23.9%	25.5%
時価ベースの株主資本比率	17.8%	12.9%	20.0%	35.9%	28.5%
債務償還年数	-	6.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.7	2.6	-	9.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後中間期末発行済株式数により算出しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

**(3) 当期の利益配当**

当中間期の利益配当金につきましては、利益水準を考慮し、見送らせて頂く予定であります。

**(4) 通期の見通し**

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、景気の回復基調が続くことにより民間設備投資が堅調に推移し生産量も増加するものと予想されますが、耐火物業界につきましては原材料の高騰による収益圧迫などにより厳しい状況が続くものと考えられます。

各市場・分野に対する通期の活動目標は次のとおりであります。

1. 主力の鑄造市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと不定形材の品質改良を武器にシェアの拡大を目指してまいります。
2. 新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、アルミ溶解用のルツボ式連続溶解兼保持炉の省エネ用新製品などを開発することにより、一層の拡販をし、焼却炉に対しましても材料・工事セット販売による新規顧客開拓を推進してまいります。
3. 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボなど鑄造用製品の拡販および東南アジア諸国向けのアルミ溶解炉の拡販に注力し、さらに海外のライセンス先への技術協力を推進しロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。
4. 不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、当社の土地の有効利用を推進してまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 88 億 5 千万円、経常利益 3 億 8 千万円、当期純利益 2 億円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 81 億円、経常利益 2 億 3 千万円、当期純利益 1 億 2 千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1 株当たり 3 円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H16.3.31現在)
流 動 資 産	5,112,328	5,419,321	5,975,852
現 金 預 金	1,341,478	1,144,095	1,863,422
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,171,125	2,600,133	2,482,976
た な 卸 資 産	1,428,964	1,485,389	1,408,168
繰 延 税 金 資 産	62,894	79,533	58,132
そ の 他 の 流 動 資 産	137,607	143,691	195,433
貸 倒 引 当 金	29,740	33,520	32,279
固 定 資 産	3,757,469	3,898,402	3,704,786
(有 形 固 定 資 産)	( 2,420,914 )	( 2,281,937 )	( 2,326,500 )
建 物 及 び 構 築 物	1,540,921	1,452,276	1,493,712
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	574,567	549,865	544,071
土 地 及 び 原 料 地	109,360	109,360	109,360
建 設 仮 勘 定	26,303	14,119	24,541
そ の 他	169,763	156,317	154,816
(無 形 固 定 資 産)	( 23,953 )	( 23,061 )	( 23,508 )
(投 資 其 他 の 資 産)	( 1,312,602 )	( 1,593,404 )	( 1,354,778 )
投 資 有 価 証 券	566,919	602,571	619,199
長 期 貸 付 金	31,920	20,643	22,765
繰 延 税 金 資 産	323,646	344,303	305,613
そ の 他	540,304	756,887	537,201
貸 倒 引 当 金	150,187	131,000	130,000
繰 延 資 産	7,159	8,671	11,561
新 株 発 行 費	7,159	4,296	5,728
社 債 発 行 費	-	4,375	5,833
資 産 合 計	8,876,956	9,326,394	9,692,199

(単位：千円、千円未満四捨五入)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H16.3.31現在)
流 動 負 債	4,415,302	4,267,209	4,631,877
支払手形及び買掛金	1,425,815	1,544,371	1,470,873
短期借入金	2,439,526	1,973,886	2,496,888
1年以内償還予定社債	-	100,000	100,000
未払法人税等	44,981	154,544	10,422
賞与引当金	108,500	127,900	106,900
その他	396,480	366,508	446,794
固 定 負 債	2,237,087	2,673,108	2,742,207
社 債	-	350,000	400,000
長期借入金	1,329,652	1,430,508	1,484,500
退職給付引当金	660,409	679,296	608,594
その他	247,026	213,304	249,113
負 債 合 計	6,652,389	6,940,317	7,374,084
少 数 株 主 持 分	-	11,670	-
資 本 金	704,520	704,520	704,520
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	56,076
利 益 剰 余 金	1,439,652	1,567,541	1,506,600
その他有価証券評価差額金	24,585	46,560	51,209
自 己 株 式	266	290	290
資 本 合 計	2,224,567	2,374,407	2,318,115
負債、少数株主持分及び資本合計	8,876,956	9,326,394	9,692,199

## (2)中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

期 日 科 目	前中間連結会計期間 (H15.4.1~15.9.30)		当中間連結会計期間 (H16.4.1~16.9.30)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (H15.4.1~16.3.31)	
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比
売 上 高	4,042,043	100.0	4,493,021	100.0	8,186,143	100.0
売 上 原 価	2,970,483	73.5	3,268,931	72.8	6,006,704	73.4
売 上 総 利 益	1,071,560	26.5	1,224,090	27.2	2,179,439	26.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	954,717	23.6	978,171	21.8	1,903,932	23.2
営 業 利 益	116,843	2.9	245,919	5.5	275,507	3.4
営 業 外 収 益	18,633	0.5	18,870	0.4	37,692	0.5
受 取 利 息	750		632		1,303	
受 取 配 当 金	4,775		5,594		5,514	
受 入 家 賃	6,291		5,969		12,522	
そ の 他	6,817		6,675		18,353	
営 業 外 費 用	51,480	1.3	62,410	1.4	103,108	1.3
支 払 利 息	39,609		44,463		79,382	
棚 卸 資 産 売 除 却 損	5,789		8,283		10,273	
そ の 他 の 費 用	6,082		9,664		13,453	
経 常 利 益	83,996	2.1	202,379	4.5	210,091	2.6
特 別 利 益	4,740	0.1	-	-	3,830	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	4,740		-		3,830	
特 別 損 失	16,921	0.4	11,731	0.3	44,335	0.5
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	569		-		11,700	
固 定 資 産 売 廃 却 損	8,620		3,703		22,146	
役 員 退 職 慰 労 金	7,600		-		7,600	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7,049		-	
そ の 他 投 資 評 価 損	132		-		-	
そ の 他	-		979		2,889	
税金等調整前中間(当期)純利益	71,815	1.8	190,648	4.2	169,586	2.1
法人税、住民税及び事業税	46,950	1.2	137,700	3.1	73,100	0.9
法人税等調整額	10,774	0.3	56,926	1.3	6,101	0.1
少数株主利益	-	-	5,670	0.1	-	-
中間(当期)純利益	35,639	0.9	104,204	2.3	102,587	1.3

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科目	期日	前中間連結会計期間 (H15.4.1～15.9.30)		当中間連結会計期間 (H16.4.1～16.9.30)		前連結会計年度 (H15.4.1～16.3.31)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,096		56,076		6,096
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行			49,980		-		49,980
資本剰余金中間期末(期末)残高			56,076		56,076		56,076
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,437,483		1,506,600		1,437,483
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			35,639		104,204		102,587
利益剰余金減少高 配当金		32,670		42,263		32,670	
役員賞与		800	33,470	1,000	43,263	800	33,470
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,439,652		1,567,541		1,506,600

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	71,815	190,648	169,586
2 減 価 償 却 費	132,206	120,545	274,238
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	12,855	2,241	30,503
4 賞与引当金の増加額	2,700	18,353	1,100
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額( ))	22,590	51,782	29,225
6 固定資産売却却損	8,620	3,703	22,146
7 ゴルフ会員権評価損	-	-	11,700
8 投資有価証券評価損	-	7,049	-
9 受取利息及び受取配当金	5,525	6,226	6,817
10 支 払 利 息	39,609	44,463	79,382
11 役員退職慰労金	7,600	-	7,600
12 売上債権の減少額(又は増加額( ))	4,648	12,672	307,203
13 棚卸資産の減少額(又は増加額( ))	41,338	33,986	20,542
14 仕入債務の増加額	215,961	11,607	261,019
15 預り保証金の減少額	-	35,856	-
16 その他	57,771	130,128	38,691
小 計	388,260	324,839	471,172
16 利息及び配当金の受取額	5,525	6,226	6,817
17 利息の支払額	41,036	43,705	79,770
18 役員退職慰労金の支払額	7,600	-	7,600
19 法人税等の支払額	253,117	10,166	428,162
20 法人税等の還付額	-	79,751	-
営業活動によるキャッシュフロー	92,032	356,945	37,543
・ 投資活動によるキャッシュフロー			
1 有形固定資産の取得による支出	102,630	78,476	156,119
2 無形固定資産の取得による支出	230	-	-
3 投資有価証券の売却による収入	-	3,548	-
4 投資有価証券の取得による支出	5,052	1,782	12,586
5 長期貸付金の回収による収入	3,809	6,122	14,964
6 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出	-	91,713	-
7 定期預金の預入による支出	-	322,600	-
8 その他	1,000	4,979	3,279
投資活動によるキャッシュフロー	105,103	489,880	157,020
・ 財務活動によるキャッシュフロー			
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	114,544	403,286	102,554
2 長期借入れによる収入	40,000	100,000	440,000
3 長期借入金の返済による支出	210,392	313,443	386,192
4 社債の発行による収入	-	-	491,250
5 社債の返済による支出	-	50,000	-
6 自己株式の取得による支出	-	-	24
7 新株の発行による収入	92,389	-	92,389
8 配当金の支払額	32,670	42,263	32,670
財務活動によるキャッシュフロー	3,871	708,992	707,307
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	9,200	841,927	512,744
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,350,678	1,863,422	1,350,678
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,341,478	1,021,495	1,863,422

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
  - (2) 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社  
連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。  
適用外の非連結子会社1社(日坩運輸(株))及び関連会社2社(ルミコ社、(株)セキュリティージャパン)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ. たな卸資産  
製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。
    - ロ. 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
    - ハ. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ. 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
    - ロ. 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 繰延資産の処理方法
    - イ. 新株発行費  
商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
    - ロ. 社債発行費  
商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準
    - イ. 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ロ. 賞与引当金  
従業員賞与支払に備えて平成16年度下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間期負担分を計上しております。
    - ハ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債(その他)に含めて表示しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,825,150千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産
 

定期預金	50,000 千円
固定資産	1,351,723 千円
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。
 

その他の流動資産	100,790 千円
土地	82
建物	999,539
構築物	18,580
投資その他の資産(その他)	29,450
- 4.受取手形割引高 502,897 千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,144,095 千円
有価証券勘定	-
計	1,144,095 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	122,600
現金及び現金同等物	1,021,495 千円

**(リース取引に関する事項)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び 運 搬 具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	156,295	48,876	111,752	316,923
減価償却累計額相当額	72,278	17,885	33,751	123,914
期末残高相当額	84,017	30,991	78,001	193,009

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 53,434 千円

1年超 139,575 千円

合 計 193,009 千円

なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 26,772 千円

減価償却費相当額 26,772 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

## (イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,005,196	890,680	146,167	4,042,043	-	4,042,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,215	-	-	6,215	(6,215)	-
計	3,011,411	890,680	146,167	4,048,258	(6,215)	4,042,043
営業費用	2,833,022	854,837	63,579	3,751,438	173,762	3,925,200
営業利益又は営業損失( )	178,389	35,843	82,588	296,820	(179,977)	116,843

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,326,139	1,027,901	138,981	4,493,021	-	4,493,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,153	-	-	14,153	(14,153)	-
計	3,340,292	1,027,901	138,981	4,507,174	(14,153)	4,493,021
営業費用	3,068,174	962,062	65,238	4,095,474	151,628	4,247,102
営業利益又は営業損失( )	272,118	65,839	73,743	411,700	(165,781)	245,919

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,122,235	1,768,340	295,568	8,186,143	-	8,186,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,385	-	-	13,385	13,385	-
計	6,135,620	1,768,340	295,568	8,199,528	13,385	8,186,143
営業費用	5,761,855	1,685,142	131,082	7,578,079	332,557	7,910,636
営業利益又は営業損失( )	373,765	83,198	164,486	621,449	(345,942)	275,507

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

## 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類し、この他の主要事業として不動産賃貸事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛増埒 定型耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は179,977千円、当中間連結会計期間は165,781千円、前連結会計年度は345,942千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

## (ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

当中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

## (ハ)海外売上高

前中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	187,307	227,720	40,413
その他	38,623	39,108	485
計	225,930	266,828	40,898

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	275,360
その他	3,548
計	278,908

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っていません。  
なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	187,449	264,282	76,833
その他	38,748	39,746	998
計	226,197	304,028	77,831

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	277,360
その他	-
計	277,360

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、7,049千円減損処理を行っております。  
なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。